

2024ピックアップ



← 市内初の ZEB Ready 認証の公共建築物「健幸すぼっとのびのび苑」(8 ページ)

ゲンジボタルを育てる会は 40 周年 (28 ページ) →



↑ 環境フェアで実施した食品ロス講演会 (18 ページ)



↑ 令和 6 年 11 月に完成した粟生畑ヶ田公園 (29 ページ)

← 農業祭と環境フェアの合同開催 (43 ページ)

令和 6

2024年度 環境の都賞受賞者 特定非営利活動法人 おとくにパオ 様



おとくにパオ様は、「自然の力で子ども達の心を育む『はれザウルス』」という企画において、「大人も子どもも自然の中で思いっきり遊ぼう!」を合言葉に、月 1 回、西山の森を舞台に、ツリーハウス作り、木工、間伐体験など、五感を解放して自然と一体となる多彩なプログラムを提供されています。遊びを通して自らの手で木に触れ、自然の力強さ、温かさを肌で感じることで、生命の尊さを学び、豊かな感性を育み、自然への愛着が芽生え、環境問題への意識も育まれていきます。近年では、乙訓の自然を守る会と連携し、里山の再生を目指し、コナラ・クヌギなどの落葉広葉樹の植樹活動にも積極的に取り組まれています。これは、生物多様性保全、地球温暖化防止にも貢献する活動です。

また、西山森林整備推進協議会の活動では、平成 17 年の協議会設立時より、西山森林整備構想策定や森林整備候補地の選定・整備方法の決定に携わり、森林整備から森林の保護の啓発など、幅広い分野で活動されています。これらの長年にわたる活動が、長岡京市の豊かな環境を守り、自然と共生する持続可能なまちづくりに貢献するものと評価され、環境の都賞を受賞されました。

長岡京市第三期環境基本計画について

2022（令和4）年3月に長岡京市環境基本計画（2001（平成13）年3月策定＝第一期、2013（平成25）年3月に改定＝第二期）を改定しました。第三期の環境基本計画は、これまで同計画の下位計画として位置付けていた長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を併合し、新計画である「地域気候変動適応計画」の内容を盛り込みました。幅広い視点から環境を捉えた総合的な環境まちづくりのガイドラインであり、環境政策の基本指針として位置付けられています。

長岡京市第三期環境基本計画実施計画について

長岡京市第三期環境基本計画の策定を受けて、より具体的に取り組みを進捗させるため2022（令和4）年3月に「長岡京市第三期環境基本計画実施計画」（以下、「実施計画」）を策定しました。

実施計画を策定するにあたっては、長岡京市第4次総合計画（2016（平成28）年度～2030（令和12）年度）で位置付けられている環境面の施策とできるだけ連動させ、整合を図っています。

長岡京市第三期環境基本計画実施計画進捗報告書の目的

- ・実施計画の取り組み成果を「見える化」
- ・市民の環境意識の向上
- ・市の環境関連施策の周知

進捗評価の方法

- ・進捗評価は、事業実施課が自己評価を行います。
- ・評価は、下記を目安として行います。

<評価の目安>

	数値目標	定性の目標
◎	目標数値を達成	目標の状態に達している
○	目標数値の7割以上達成	目標の状態に完全には達していないがおおむね達成していると判断できる
△	目標数値の7割未満の達成	前年度より進捗している
×	目標に達するための取り組みをしていない	前年度から取り組んでいない

進捗評価の活用

- ・長岡京市生活環境審議会は、必要時には、市長に対し施策の提言を行います。
- ・各事業課は、進捗が遅れている場合などは、次年度以降の取り組み計画などを見直します。
- ・継続して評価を積み重ね、計画を見直す際の資料とします。

柱 1 気候変動対策（緩和・適応）

主要指標 市域における温室効果ガス排出量 2013（平成 25）年度比

2024（令和 6）年度の目標 （2021（令和 3）年度実績算定結果）	2024（令和 6）年度の結果 （2021（令和 3）年度実績算定結果）
30.0%削減	28.3%削減

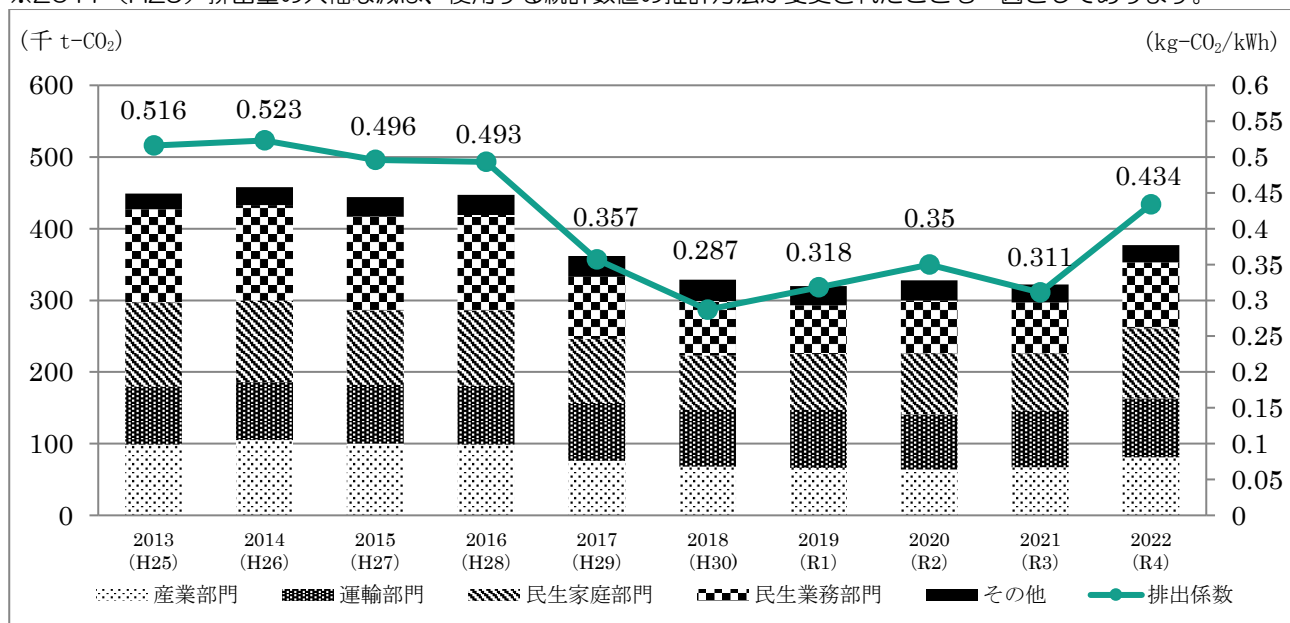
※温室効果ガス排出量は、算定のための統計数値が出そろうのに時間がかかることから 3 年遅れの実績報告となります。

長岡京市の 2021（令和 3）年度の温室効果ガス排出量の確定値は、322 千 t-CO₂ で、基準年度である 2013（平成 25）年度と比べると 28.3%減少しています。前年度比を内訳で見ると民生家庭部門の下げ幅がやや大きい結果となりました。府単位の統計数値の按分により算定しているところがほとんどであるため、長岡京市固有の事情は反映されにくいです。何らかの実態に基づき増減しているとは限りません。また、電気の排出係数の変動に大きく左右されるという特徴もあります。（2022（令和 4）年度速報値の増の一番の要因は排出係数の増です。）あくまで参考値として捉え、取り組みを着実に積み重ねていくことが重要です。

■長岡京市域の温室効果ガス排出量の推移（千 t-CO₂）

部門／年度	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
産業部門	99	105	100	99	76	68	66	64	67	81
運輸部門	81	81	82	82	81	79	81	77	79	82
民生家庭部門	117	114	104	105	89	76	78	85	80	98
民生業務部門	130	133	131	133	87	76	68	74	71	92
その他	22	25	27	28	29	30	27	28	25	24
合計	449	458	444	447	362	329	320	328	322	377
基準年度比(%)	—	+2.0%	-1.1%	-0.4%	-19.4%	-26.7%	-28.7%	-26.9%	-28.3%	-16.0%

※2017（H29）排出量の大幅な減は、使用する統計数値の推計方法が変更されたことも一因としてあります。



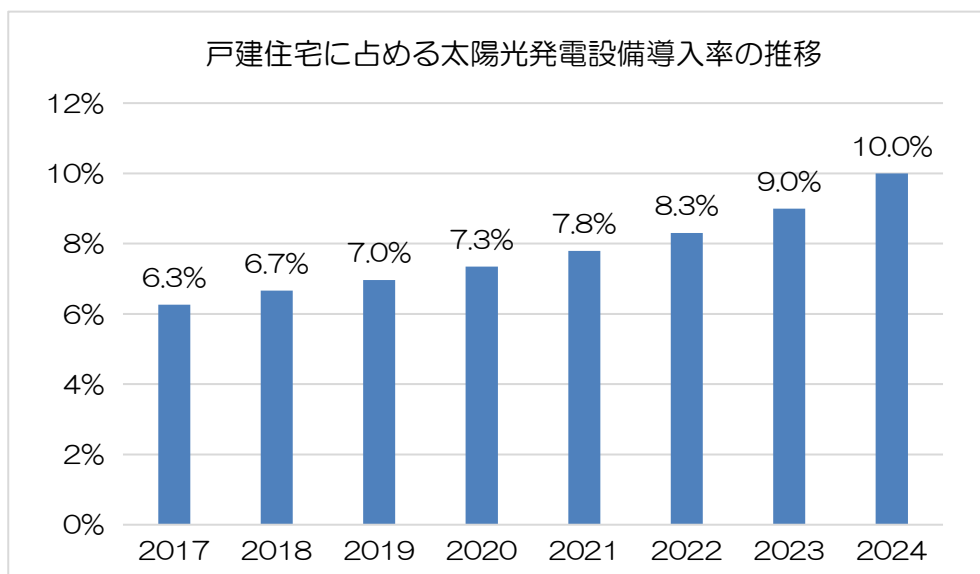
※排出係数：電気を作る時にどれだけの二酸化炭素を排出したかを測る指標。発電に使用する燃料によって変動します。なお、2016（平成 28）年 4 月より電力小売全面自由化となっていますが、関西電力の係数を用いて計算しています。

サブ指標 戸建住宅に占める太陽光発電設備導入率

2024（令和6）年度の目標	2024（令和6）年度の結果
9.7%	10.0%

※パーセンテージは、分母「2023（R5）住宅・土地統計調査における市内一戸建数」分子「FIT 認定件数」です。
住宅・土地統計調査が5年ごとのため、5年に一度、分母の変動によってもパーセンテージは変わり得ます。

太陽光発電設備の導入率は、年々増加傾向にあります。



京都府が実施する「京都0円ソーラー」「太陽光パネル共同購入」のチラシ



(1)再生可能エネルギーの普及

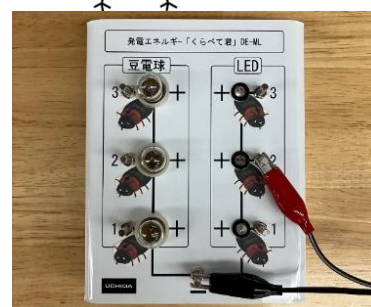
①家庭、事業者等への再生可能エネルギーの導入

再エネ普及啓発事業の実施

2024（令和6）年度の目標	2024（令和6）年度の結果
再エネ工作教室等の実施	不特定多数の市民が集まる場での啓発

不特定多数の人へ広範囲に啓発するため、毎年大勢の人でにぎわう「ホテル観賞のタベ」において、ホテルを模した手回し発電実験器を設置し、訪れた人に楽しみながら省エネ・再エネについて学んでいただきました。

また、京都府と連携し、近年注目される初期投資ゼロによる太陽光パネル導入や、太陽光パネルの共同購入など、太陽光発電の多様な導入手法を市民に対し啓発しました。



手回し発電によりホテルのお尻の電球が光る

②公共空間における再生可能エネルギーの導入

公共施設における再生可能エネルギー による電気の調達

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
再エネ 100%の電気を調達 する公共施設の数 2 施設	再エネ 100%の電気を調達 する公共施設の数 1 施設



2022（令和 4）年 5 月の株式会社村田製作所との協定に基づく JR 長岡京駅東口駅前広場のゼロカーボン化について、2023（令和 5）年度には、JR 長岡京駅東自転車駐車場屋根への太陽光パネルの設置を完了し、2024（令和 6）年度からは、JR 長岡京駅東口駅前広場の電力を全て再エネで賄っています。電源は、同社の協力で駅前に設置した太陽光パネルと蓄電池です。日中発電した電気は自家消費するとともに蓄電池に溜め、夜間に蓄電池から放電して足りない分の購入電力の CO₂ は、非化石証書を購入してオフセットしています。

目標設定時は、2024（令和 6）年度に再エネ 100%の電気を調達する公共施設の数 を 2 施設としており、再エネ 100%電気の購入も視野に入れていましたが、その後の国際情勢の変化を背景に、電力調達の市場環境が大きく変化していることから、再度慎重に再エネの調達手法を検討しています。そもそも再エネを生み出す努力も必要であることから、今後はハード面での再エネを増やす努力を継続しつつ、今回 JR 長岡京駅前で行った非化石証書の購入という手法も視野に入れた検討を行い、現状全体で 5%にも満たない再エネ割合を増やしていく努力を行っていきます。

公共施設における太陽光発電システム設置状況は以下のとおりです。令和 6 年度は新たに「健幸すぽっと のびのび苑」に太陽光パネルが設置されました。

＜公共施設における太陽光発電システム設置状況＞ ※設置年度順。発電量の小数点以下は四捨五入。

施設名	最大出力 (kW)	発電量 (kWh)	施設名	最大出力 (kW)	発電量 (kWh)
バンビオ 1 番館	10kW	8,559kWh	西代里山公園	5.46kW	6,043kWh
東第二浄水場	40kW	21,653kWh	神足小学校	29 kW	35,566kWh
長法寺小学校	0.912kW	1,118kWh	長岡第六小学校複合施設 (新田保育所部分)	4.32 kW	5,775kWh
長岡第七小学校	30kW	39,556kWh	新庁舎（1 期）	19.1kW	18,327kWh
長岡第九小学校	4kW	4,906kWh	長岡第四小学校	19.2kW	22,238kWh
長岡第十小学校	4kW	4,906kWh	JR 長岡京駅 東自転車駐車場	57kW	36,228kWh
長岡第五小学校	15kW	5,262kWh	健幸すぽっと のびのび苑	11.48kW	6,901kWh
合計				249.472kW	217,038kWh

※長岡第五・六・七小学校以外の小学校の発電量については、「パネルの定格出力(kW)×8,760 時間×設備利用率 0.14」で計算している。当該計算方式は、「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する指針」に示す簡便な計算方式として例示されているものである。

※長岡第五小学校の発電量が出力に対して低いのは、機器のトラブルにより停止していた期間があるためである。

③自立・分散型エネルギーの地域づくり

新電力と自治体との関わり方の調査研究

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
先進事例等の調査研究	先進事例等の調査研究



公共施設の空き屋根に初期投資ゼロで太陽光パネルを設置し、発電した電気の一部を自家消費するとともに、遠くの事業者へ電気を供給する事業モデルの提案を事業者よりいただき検討を行いました。通常の初期投資ゼロモデルは、自家消費する代わりに自家消費相当分のサービス料を事業者を支払うというのですが、今回検討したモデルは、発電した電気の多くを事業者に送電する代わりに、屋根貸しの対価として、発電した電気の一部を無償で自家消費できるというものです。最終的には日照やスケール不足により事業化は困難という結論にいたりましたが、今後も、本市の再エネ増加につながるよう、電力自由化後の様々な再エネ導入手法にアンテナを張り、調査研究を行っていきます。

自立・分散型エネルギーの地域づくりということでは、設備投資を伴う市民の温暖化対策の取り組みを支援する COOL CHOICE 実践補助金の補助メニューの一つとして、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの設置に対する補助を行っています。停電時自立発電機能付きの機種を補助対象にすることで、省エネだけでなく、自立・分散型エネルギーによる災害に強いまちづくりにも貢献する分野横断的な施策です。2024 (令和 6) 年度は 7 件の補助金交付を行いました。

④未利用エネルギー等の活用検討

水素等の先進的な未利用エネルギー等 活用の調査研究

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
先進事例等の調査研究	先進事例等の調査研究



未利用エネルギーとして挙げられることの多い小水力発電については、既に水道施設である北ポンプ場（2018（平成 30）年 4 月導入）と東配水池（2021（令和 3）年 2 月導入）に、22kW クラスの発電機を民間出資で設置しており、2 機合わせて年間で約五十数世帯分（京都府南部 2 人世帯の標準で計算）の電気を発電しています。官民連携の先進事例として、他市町村から視察訪問があることもあります。

新たな未利用エネルギーの活用調査研究としては、使用済みてんぷら油の利活用に関する情報収集を行いました。持続可能な航空燃料、いわゆる「SAF」などへの活用が期待される分野です。令和 6 年度は、使用済みてんぷら油のリサイクルを手掛ける事業者の取り組みとして、環境フェアにおいて、同油の回収の取り組みについてのブース出展を支援しました。



(2)省エネルギーの推進

①エネルギー効率の改善

中小企業等に向けた 省エネ診断等の情報提供

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
省エネ診断、 再エネコンサルジュ等 の情報提供	省エネ診断、 再エネコンサルジュ等 の情報提供



省エネ診断や再エネコンサルジュ、補助金情報など、中小企業等に関連する府の施策等の案内があれば、長岡京市商工会に情報提供するなど情報の共有を図っています。令和6年度は、事業者向けの配信区分を持つ市公式LINEを活用して配信するなど、情報を届ける工夫を行いました。

事業者の取り組みに関しては、国や府の支援制度の対象になることも多く、問い合わせをいただくこともあることから、市ホームページに国や府の支援制度のリンクを掲載し、案内しやすい環境を整えています。

本市においては、温暖化対策の取り組みを支援するCOOL CHOICE実践補助金の中に、事業者も対象とするメニューとして、「薪ストーブの設置補助」と「次世代自動車の導入補助」を設けています。

公共施設でのグリーンカーテン等 緑化の取り組み

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
取り組みの実施	小中学校全 12 校 その他公共施設等 13 カ所 でグリーンカーテンの実施



夏季のエネルギー効率を高めるため、小中学校や庁舎、その他公共施設などでグリーンカーテンを実施し、節電だけでなく、心身の癒しなど、緑の持つ効果・効能を実感していただきました。

公益財団法人長岡京市緑の協会の協力のもと、小中学校には計 500 株以上のゴーヤ苗を配付し、同協会ではグリーンカーテン講習会も行われました。グリーンカーテンを実施していない施設においても、すだれ等を活用し、エアコンだけに頼らず涼しく過ごす取り組みを行っています。

その他、近年の市役所の省エネの取り組みとして、環境に配慮した自動販売機の設置があります。自動販売機設置事業者を決める際に、省エネやノンフロン冷媒の使用等を仕様に盛り込んでいます。また、公共施設の LED 化も順次進めています。



西山公園グリーンハウスのグリーンカーテン

②省エネ型ライフスタイルへの転換促進

省エネを楽しく学べる機会の創出

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
省エネ相談会 1 回、 打ち水イベント 1 回の開催	省エネ相談会 1 回、 打ち水イベント 1 回の開催



例年、地元環境団体「環境の都づくり会議」の主催、京都府地球温暖化防止活動推進センター及び市の協力で、市庁舎ロビーにおいて、1日省エネ相談会を実施しています。コロナ禍の影響で開催を見合わせた年もありますが、2024（令和6）年度は、前年度に続き、新庁舎ロビーにおいて相談会を開催し、来庁者へ省エネ啓発を行いました。

8月には、同じく環境の都づくり会議と、長岡中央商店街振興組合の主催で「アゼリアエコクール大作戦」とする打ち水イベントを開催しました。市役所駐車場等で、親子連れなど通行人にも参加いただき、電化製品だけに頼らない自然の知恵を生かした涼み方を体感してもらい、温暖化対策に目を向けてもらうイベントとしました。



打ち水イベントの様子

(3)エコ建築の普及

①エネルギー効率が高く環境に配慮した公共建築物等の整備

太陽光発電設備の設置や井水・雨水等の自然エネルギーの活用、また、地域産木材を活用した環境に優しい新庁舎の建設

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
新庁舎建設工事 (2期庁舎工事)	新庁舎建設工事 (2期庁舎工事)



新庁舎建設工事は、太陽光発電設備や、地域産木材を採用した 1 期庁舎が完成し、2023（令和5）年2月から供用を開始しています。2023（令和5）年度には、2 期庁舎の工事に着手し、太陽光発電設備の追加設置をはじめ、井水・雨水等の自然エネルギーの活用など、環境に優しい新庁舎の整備を進めています。

また、老人福祉センター「竹寿苑」の老朽化に伴う移転再整備工事として、ZEB Ready を達成した「健幸すぽっと のびのび苑」について、2024（令和 6）年度に供用を開始しました。本市公共施設では初の ZEB Ready 認証の建築物となります。当該建築物は、高断熱化を図り、エネルギー効率の高い設備を導入することで、基準となるエネルギー消費量より 50%以上の省エネを達成しています。今後は、長岡第三小学校の建替工事における校舎、西山公園グリーンハウスの改修工事においても、ZEB Ready の認証取得を目指した整備を予定しています。



健幸すぽっと のびのび苑の外観

②ゼロエネルギー建築物等のエコ建築の普及促進

まちづくり協議の際の環境配慮事項の案内

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
案内の実施	案内の実施



「長岡京市まちづくり条例」に基づく開発の事前協議である「まちづくり協議」の際に、生活環境配慮事項がある場合には、開発事業者に対して、必要な意見を付しています。また、建築物に係る再エネ設備の導入義務など、府条例に基づく規制もあることから、業者からの問い合わせには適切な所管機関を案内しています。

ゼロエネルギー建築物の普及啓発

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
広報媒体等での啓発	市公共 ZEB Ready 認証の建築物の PR 等



長岡京市の公共施設では、令和 6 年度に供用開始した「健幸すぽっとのびのび苑」を第 1 号として、今後も ZEB Ready 認証の建築物が増える見込みです。そうした施設を PR することも、ゼロエネルギー建築物の普及啓発につながると考え、市のホームページに、市内公共施設の ZEB Ready 認証の建築物を紹介するページを開設しました。今後は、長岡第三小学校の建替工事における校舎、西山公園グリーンハウスの改修工事においても、ZEB Ready の認証取得を目指した整備を予定しています。その他、取り組みやすい省エネ住宅への取り組みとして、窓の断熱改修に注目し、住宅窓の断熱改修の CO₂ 削減効果と経済的メリットを市ホームページに掲載するなど、取り組み効果の「見える化」を心掛けた啓発を行いました。

(4)エコ交通システムの導入

①公共交通利用の促進

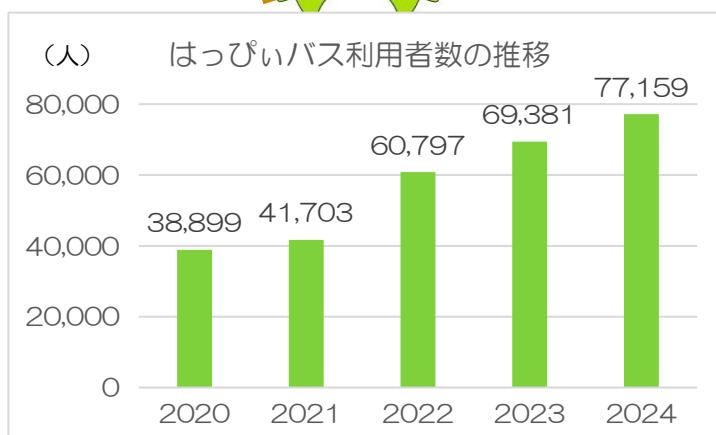
はっぴいバスの利用啓発及び 利便性向上策の実施

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
はっぴいバス 1便あたりの 利用者数14.0人	はっぴいバス 1便あたりの 利用者数 12.3 人

2023（令和 5）年5月に、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更により、行動制限が緩和され、利用者数は増加



※目標に対する結果と評価の考え方については本文中に説明あり



し、回復傾向にあります。2024（令和 6）年度も引き続き高齢者向けフリー定期券や通学定期券の購入補助事業等の普及啓発をすることにより、バス利用を促進する取り組みを行いました。ただし、2022（令和 4）年 6 月から、それまでの 2 路線体制から 3 路線体制に変更し、それに伴い便数も増加しているため、設定した目標値には届きませんでした。しかしながら、目標設定時からの状況が変わっており、利用者の利便性の向上に資する（公共交通の利用促進に資する）運行体制変更であり、利用者全体の数も伸びているため、今回◎評価としています。今後は、新たに創設した公共交通基金を通じて、市営駐車場事業の余剰金を活用し、「長岡京市地域公共交通計画」の方針に沿った施策を展開する事により、地域公共交通の維持・確保を図っていきます。

②次世代自動車等の普及促進

公用車への次世代自動車等の導入

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
導入率 79%以上	導入率 85.2%



公用車においても、次世代自動車の導入を進めていく必要があります。新庁舎駐車場が完成するまでは、電気自動車の充電器の確保が難しいという課題がありますが、少なくとも低燃費、低排出ガスの車両を基本としています。指標の次世代自動車等には、電気自動車や PHV 以外の燃費基準達成車なども含むこととしていますが、可能な限り電気自動車や PHV といった次世代自動車の導入を積極的に進めていきます。

電気自動車充電器の利用促進 （阪急西山天王山駅市営駐車場・中央公民館）

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
西山天王山駅：利用台数 600 台 中央公民館：利用台数 50 台	西山天王山駅：利用台数 564 台 中央公民館：利用台数 184 台



西山天王山駅市営駐車場の充電器（急速充電）について、令和 6 年 7 月に発生した故障や製造業者側の都合により、長期間使用できない状態にあったことから、利用台数は大幅に落ち込みました。故障前に認識していた課題として、近年の利用者数急増による、円滑な駐車場運営の妨げが挙げられますが、今回復旧後に連続利用時間制限を設けたことで、それ



※中央公民館の充電器は 2020 年 7 月に設置

まであった利用者間のトラブルの報告はなくなりました。今後も同対応を継続し、広く電気自動車ユーザーに活用してもらいます。

中央公民館の充電器（普通充電）については、急速充電ではありませんので、短時間に多くを充電することはできませんが、無料ということで、公民館や図書館利用者を中心に利用いただいております。当該機器は地元事業者様から寄贈いただいたもので、災害時（停電時）には電気自動車のバッテリーから公民館の一室へ電気を供給する機能を備えています。



(左)市営駐車場の充電器



(右)中央公民館の充電器

③自動車の排出ガスの抑制

エコドライブ等の啓発の実施

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
啓発活動 2 回 市 HP での情報提供	啓発活動 2 回 市 HP での情報提供

「地球温暖化防止月間」の 12 月に、のぼり旗を市役所前に掲出して啓発を行いました。また、年末の交通安全啓発と併せて、エコドライブのチラシの配布を行いました。市ホームページでは、「アイドリングストップ」と「エコドライブ」について、常時情報発信をしています。



交通安全啓発と一緒に行ったエコドライブ啓発

④自転車利用の促進

自転車走行空間の整備

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
整備延長 110m	整備延長 146 m

令和 6 年度においては、令和 5 年度から繰越した工事の実績及び令和 6 年度の工事の実績合わせて 146mの整備となり、目標数値を達成しました。連続する工事区間であるため、前の工事から順に進めていく必要があります。今後も、市民にとって利用しやすい自転車走行空間の整備を計画的に進めていきます。

その他、観光分野において環境に優しいシェアサイクルの取り組みも行っています（37 ページ）。



(5)気候変動への適応推進

①農業をはじめ 気候変動に適応した事業等の継続支援

気候変動への適応に関する情報提供

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
農業者をはじめとする事業者等 への気候変動適応情報の提供	農業者をはじめとする事業者等 への気候変動適応情報の提供



農業者に対しては、台風や大雨等の情報を把握し次第、速やかに注意喚起を行っているほか、近年特に危険視される熱中症についても、チラシを配るなどし、注意喚起を行っています。また、京都気候変動適応センター等から、農作物への影響について記載したチラシ等がくれば、随時共有するなどの対応も行っています。

たけのこや季節の花々などの観光資源においては、適切なタイミングで観光誘客や消費につながるよう、収穫や開花状況を予測し、観光協会や社寺、事業者等と情報共有し、イベント等の実施時期を調整しています。

いずれも気候変動により影響を受けやすい分野であるため、前例に捉われない柔軟な事業運営ができるよう、日頃から関係者との連絡・連携体制を構築しておくことも適応策の一つと捉えています。

②将来にわたり安全で安定した水資源の維持

適正揚水量維持のための、取水井戸におけるポンプ設備の適宜更新及び浚渫、並びに水道水の安全性確保のための、取水井戸における地下水の水質管理

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
取水井戸の稼働本数 6 本	取水井戸の稼働本数 6 本



気候変動による渇水時には、少雨の影響を受けにくい地下水が頼りです。地下水が将来にわたり利用できるよう適切に管理しておくことも適応策の一つと捉えています。

本市上下水道ビジョンに基づいたポンプ設備の修繕、毎日（平日）のポンプ設備巡視点検、設備トラブル発生時の即時対応、取水井戸の水位測定（毎月）により、設備保全を適切に行いました。その結果、取水井戸の稼働本数を減することなく、地下水の適正揚水量を維持することができています。また、取水井戸における地下水中の揮発性有機化合物検査及び病原菌検査を毎月行うことで、水道水源として利用するための安全性を確認しています。

③移り変わる自然生態系の監視・保全と感染症・熱中症対策

鳥獣による農作物被害の軽減策の実施

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
鳥獣による農作物の 被害面積 113a	鳥獣による農作物の 被害面積 174a

気候変動によりニホンジカの生息域の拡大が懸念されますが、シカの食害など農業被害を防ぐ手立てを講じておくことも適応策の一つと捉えています。

西山一帯には、イノシシやシカ等の鳥獣による農作物の被害を防ぐために、金網防護柵を張り巡らせています。2024(令和 6)年度は、有害鳥獣の侵入箇所を調査し、金網防護柵の嵩上げや改修を行ったことで、目標値には満たなかったものの、被害面積は前年度の 176a よりやや減少しました。



西山に生息するニホンジカ

熱中症や感染症に対する注意喚起や予防策の周知

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
広報媒体等での啓発	広報媒体等での啓発

気候変動により、熱中症のリスクが高まることは、想像に難くありません。熱中症に関し、広報紙や市公式 LINE で市民に対して広く啓発を行ったほか、高齢者のサロンや健康教室の際に、チラシ配付や、熱中症になりやすい環境、高齢者の体の特徴、予防法について講話を行うなどの啓発を行いました。また、一部の公共施設を、熱中症特別警戒情報が発表された場合の指定暑熱避難施設として指定しており、屋外で活動等されている人が、健康被害を防ぐため、一時的に暑さをしのぐことができるようにしています。



④災害に強く新しい気象環境に適応したまちと森づくり

自治会活動支援

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
自治会加入率 50%以上維持	自治会加入率 45.0%

災害時に地域で助け合うコミュニティづくりは「適応策」としても重要と捉えています。一方で、特に高齢の方が、自治会活動や役に対する負担感により脱退されるケースが多くなっているほか、大規模マンションや開発地域の区域が自治会未加入となる傾向があります。自治会が本来の役割を発揮できるよう、自治会の負担軽減などが課題です。2024（令和 6）年度も引き続き、自治会活動のデジタル化に向けた調査・研究を行い、次年度から導入するシステムを決定しました。



自主防災組織・地域コミュニティ協議会が実施する 防災活動支援

2024(令和6)年度の目標	2024(令和6)年度の結果
防災活動を実施した自主防災組織・地域コミュニティ協議会数 48 組織	防災活動を実施した自主防災組織・地域コミュニティ協議会数 58 組織



災害の多発や激甚化のリスクに備え、自治会、自主防災会、地域コミュニティ協議会が実施する防災活動を支援することも適応策の一つと捉えています。2024（令和6）年度は、自主防災組織育成補助金を32件、出前ミーティングを22件、防災訓練を4件実施しました。出前ミーティングでは、小学校や支援学校において、防災意識の向上につながるよう努めました。

自立電源、断熱性能の高い住宅等、気候変動に強いライフスタイル及びその必要性の普及啓発

2024(令和6)年度の目標	2024(令和6)年度の結果
広報媒体等での啓発	出前授業等での啓発



自立電源を備え、断熱性能の高い環境に優しい住宅は、電気やガスが止まった災害時にも心強い居住空間となります。環境面の啓発、防災面の啓発、それぞれ別々に啓発するのではなく、互いに関連した情報発信をすることで啓発効果も高まります。出前授業やミニ講座のような催しでは、その辺りを工夫しながら解説するとともに、市の補助金の案内なども行っています。例年講師として参加している緑の協会主催のグリーンカーテン講習会においても、適応策について触れるようにしています。



太陽光パネルと蓄電池は災害時にも心強い
(市は両設備同時設置に補助制度を設けている)

雨水浸水対策事業の実施

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 神足雨水ポンプ場工事完了 ・ 馬ノ池川排水区基本計画策定 ・ 勝竜寺川排水区基本計画策定 ・ 馬場川排水区基本計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神足雨水ポンプ場工事継続 ・ 馬ノ池川排水区基本計画策定



神足雨水ポンプ場工事は、2022（令和 4）年度の詳細設計の結果、現場条件により 2026（令和 8）年度までを要する見込みとなっています。

各排水区の基本計画については、いろは呑龍トンネル事業における各分水施設の整備完了後に実施する計画であることから、2024（令和 6）年度は馬ノ池排水区の基本設計のみを実施しました。

今後は、いろは呑龍トンネルの各分水施設整備の進捗に合わせ、残りの排水区の基本計画を策定していきます。

また、その他の 2024（令和 6）の取り組みとして、6 月に防災の視点から行った、市内の雨水関係施設の点検パトロールがあります。6 月から利用が始まった神足雨水貯留施設には、川が氾濫しないよう一時的に雨水を貯め、水位が下がってから流す仕組みがあります。本格的な雨期に備え、パトロールの日には排水のデモンストレーションも行いました。



パトロールの様子

クローズアップ

《気候変動への適応と分野横断的視点》

第三期環境基本計画でポイントとしている分野横断的視点（36 ページ～）は「気候変動への適応」においても極めて重要な視点と言えます。気候変動により引き起こされる影響は多分野にわたる上、さらに、弱い立場にある人ほど影響を受け、社会的な支援を必要とする場合があります。

たとえば、子ども、高齢者、障がいのある人、一人暮らしの人など、情報収集や移動の面で困難があると、気候変動によって増加が懸念される猛暑や災害のリスクにひと際注意が必要となります。そうした時に、日頃の啓発を含め必要な支援を行うためには、環境・経済・社会と多分野わたる施策の視点が必要となります。そのため庁内においても、組織横断的に気候変動に関する意識共有を進めていきます。

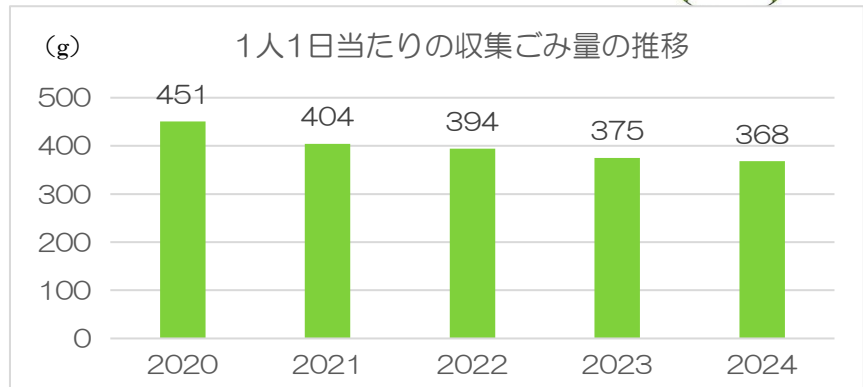
柱 2 資源循環

主要指標 1人1日あたりの収集ごみ量

2024（令和6）年度の目標	2024（令和6）年度の結果
444g	368g



2021（令和3）年2月より家庭系可燃ごみの「指定ごみ袋制度」を導入しています。2024（令和6）年度の1人1日あたりの収集ごみ量（各家庭から収集したごみから、資源ごみを除いたもの）は、前年度375gからさらに7g減少しました。

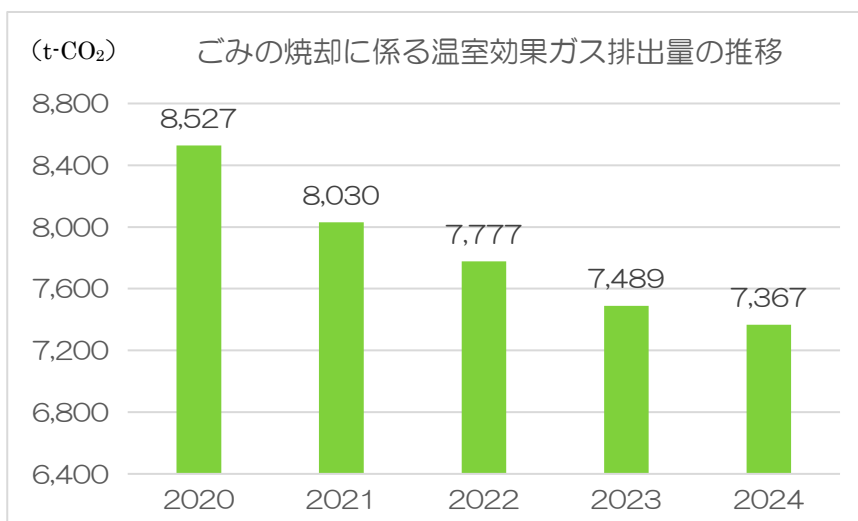


※2021年度までの当該進捗報告書では、資源ごみを含む数値を指標としていたため、2021年度までの報告書と上記の数値は一致しないが、誤りではない。

サブ指標 ごみの焼却に係る温室効果ガス排出量

2024（令和6）年度の目標	2024（令和6）年度の結果
8,401t-CO ₂	7,367t-CO ₂

「指定ごみ袋制度」の導入効果により一般廃棄物の焼却処理量が減少し、2024（令和6）年度のごみの焼却に係る温室効果ガス排出量は、前年度7,489 t-CO₂からさらに122 t-CO₂減少しました。



(1)廃棄物の発生抑制

①食品ロス・プラごみの削減

フードドライブ実施団体への支援

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
フードドライブ実施団体への 支援継続	フードドライブ実施団体への 支援継続



フードドライブとは、家庭で余っている食品を持ち寄ってもらい、フードバンクに寄附をしてもらう活動のことです。寄附された食品は、必要とする人に配付されるなどします。2024（令和 6）年度も、フードドライブ実施団体に対して活動場所の提供や、防災備蓄物資の提供等の支援を実施しました。

食品ロス・プラごみの削減に向けた啓発活動

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
広報媒体等での啓発	広報媒体等での啓発



食品ロスの削減やプラごみの削減を推進するため、広報紙・市ホームページ・ごみ分別アプリ・コミュニティラジオ及び出前授業で食品ロス削減等について啓発を行いました。

②ごみ減量につながる広報活動等の展開

出前講座の実施拡充

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
出前講座の実施回数 年 18 回	出前講座の実施回数 年 16 回



2024（令和 6）年度は市内の公立小学校と公立保育所等において、計 16 回の出前講座を実施しました。

出前講座では、リサイクルの話を中心に、ごみの出し方やごみのその後の流れ、近年問題視されている食品ロスの話題を取り上げ、ごみ減量につながる生活スタイルについて考えてもらう機会としました。



出前講座の様子

③廃棄物減量等推進員の活動促進

廃棄物減量に係る研修会及び啓発活動

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
研修会年 3 回 啓発活動年 1 回	研修会 3 回 啓発活動 2 回

地域でのごみ減量や再資源化に向けた取り組みのリーダー的役割を担う廃棄物減量等推進員の活動を支援しています。2024（令和 6）年度は市内スーパーマーケットでの啓発活動のほか、環境フェアにおいて、同推進員会議の研修を兼ねた講演会を開催しました。講演会は「今日からできる食品ロス削減～台所から SDGs～」と題し、一般の方にもご入場いただくことで、広く食品ロス削減の啓発を行いました。



市内スーパーでの啓発活動の様子

(2)再生利用・資源回収の推進

①分別収集の促進

分別収集の促進

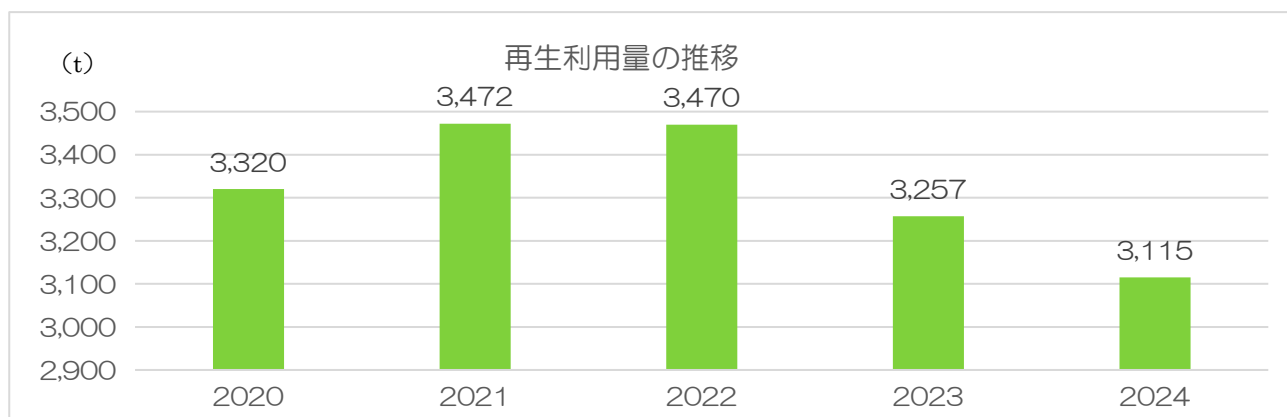
2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
再生利用量 3,666t	再生利用量 3,115t



2024（令和 6）年度は古紙などの資源ごみの回収量が減少したことにより、再生利用量についても、前年度 3,257 t に対し、142 t 減少しました。増えるほど評価が高くなる指標設定とはしていますが、古紙等や資源ごみの回収量が減少していますので、そもそもの発生自体が抑制されているという面もあります。数字だけでの評価には注意が必要です。



中央公民館の古紙等回収場所



②市民が主体となった資源回収の支援

資源ごみ集団回収助成

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
資源ごみ集団回収団体数の維持 ※目標設定時参考値 82 団体 (令和 2 年度)	実施団体数 82 団体



古紙等集団回収活動とは、自治会、老人会、子ども会などの地域住民により構成される団体が中心となって古紙などの資源を集め、それらを回収業者に引き渡してリサイクルを進めていく活動です。本市では回収量に応じて実施団体に助成金を交付しています。活動の縮小などを理由に、2024（令和 6）年度は前年度 83 団体から 1 団体減少しました。

③再資源化領域の拡大

保育所及び小中学校給食から排出される生ごみを 再資源化することによるごみの減量

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
全公立保育所・小中学校での 実施継続	全公立保育所・小中学校での 実施継続



生ごみの再資源化を促進するため、全ての公立保育所・小中学校で給食調理くずなどの食品残渣の再資源化を行っています。再資源化した残渣は「飼料」として生まれ変わります。また、長岡第四小学校では、生ごみコンポストを利用し、堆肥を生成することにより、ごみの減量に取り組んでいます。

地域の集団回収を活用した、 市民・市内事業者の古紙等の 排出が可能な拠点回収場所の拡充

2024 (令和 6) 年度の 目標	2024 (令和 6) 年度の 結果
30 団体で実施	30 団体で実施

古紙等集団回収活動の実施団体に働きかけた結果、目標とする 30 団体で拠点回収を実施していただきました。当該団体のリサイクル回収地点については、市ホームページに地図情報を含めて掲載しており、市民及び市内事業所の古紙等のリサイクルのための排出場所として活用いただいています。



④ ルールを守って次の場所へお出しく下さい

お近くの古紙等拠点回収場所のおおよその位置をgoogleマップで示していますので確認ください。



市ホームページ上で示す拠点回収場所

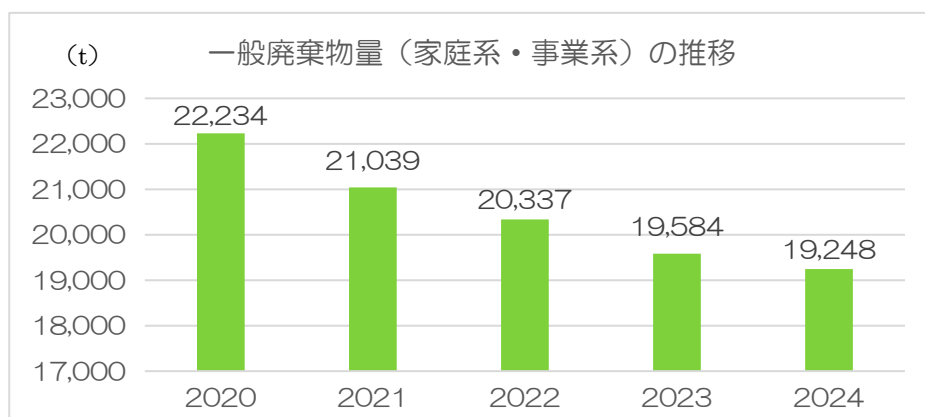
(3) 廃棄物の適正処理

① 一般廃棄物等の収集・適正処分

一般廃棄物（家庭系・事業系）を収集し、適正に処理する

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
一般廃棄物量 21,831t	一般廃棄物量 19,248t

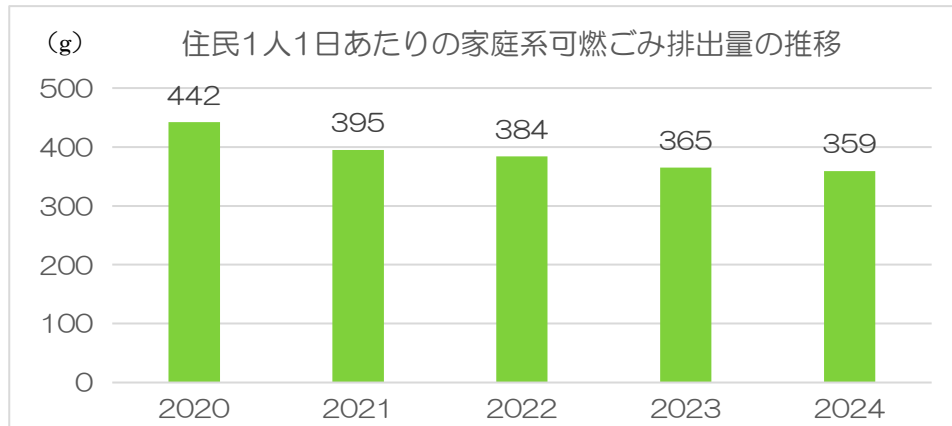
2024（令和 6）年度のごみ全体の排出量は、前年度 19,584 t から 336 t 減少しました。家庭系可燃ごみについて指定ごみ袋制度を導入したことをきっかけに、大きく減量が進んでいます。また、事業系ごみについても減少傾向が見られており、家庭系の指定ごみ袋制度による分別・発生抑制の意識が、事業者にも一定波及したものと考えています。



週 2 回の収集を実施し、適正に処分する

2024（令和 6）年度の目標	2024（令和 6）年度の結果
住民 1 人 1 日あたりの家庭系 可燃ごみ排出量 434g	住民 1 人 1 日あたりの家庭系 可燃ごみ排出量 359g

家庭系可燃ごみについて指定ごみ袋制度を導入したことにより、住民 1 人 1 日あたりの家庭系可燃ごみ排出量（各家庭から収集したごみから、資源ごみ・粗大ごみ等を除いたもの）は、減量が続いています。2024（令和 6）年度は、前年度 365g から 6g 減量が進みました。

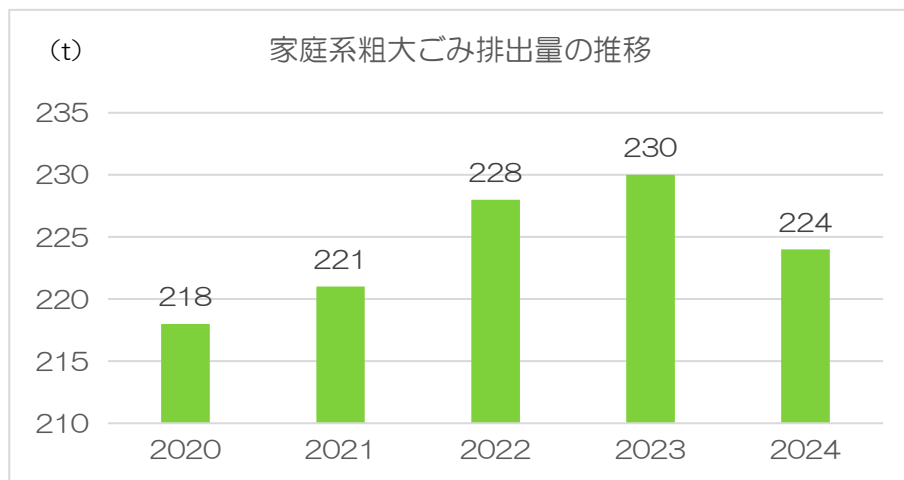


②粗大ごみ等の収集・適正処分

受益者負担による粗大ごみの適正処理

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
家庭系粗大ごみ排出量 215t	家庭系粗大ごみ排出量 224t

2024（令和 6）年度は、前年度 230 t から 6 t 減少しました。減少するほど評価が高くなる指標設定となっていますが、粗大ごみは不法投棄につながりやすい性質を持つため、引き続き、利便性の高い市公式 LINE からの粗大ごみの収集申し込み受付をはじめ、適正な排出方法の周知・啓発に努めています。

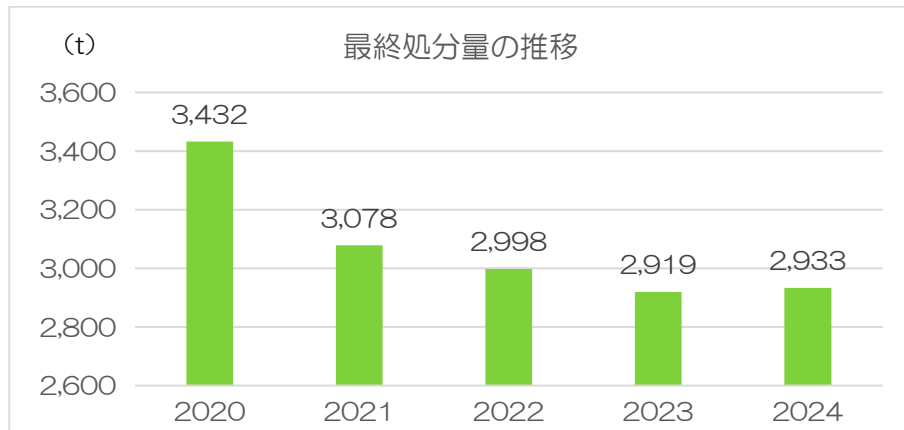


③災害時等の廃棄物処理体制の強化

乙訓二市一町での事務連絡会の開催による 処理課題の解決

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
最終処分量 3,407t	最終処分量 2,933t

2024（令和 6）年度の最終処分量は、前年度 2,919 t から 14 t 微増しましたが、近年の傾向としては、一般廃棄物の排出量が減少していることに伴い減少傾向にあります。



(4)水資源の有効活用・水環境の整備

①水を大切にするライフスタイルの普及啓発

水だよりの発行

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
年 3 回発行	年 2 回発行

水だよりでは、水道事業、公共下水道事業（汚水事業及び雨水対策事業）の取り組みについてお知らせするとともに、市の水道部局で行っている災害対策や、新しくできた地下水 100%水道水供給施設等についての周知を行いました。発行回数については、市公式 LINE やホームページ を利用した、デジタル及びリアルタイムに発信する広報活動を積極的に行うため、令和6年度より年 2 回に見直しています。今後も多様な広報媒体を活用し、水資源の大切さへの理解を深める機会を提供し、日常生活に活かしていくための情報発信を行っていきます。



水だよりで紹介した新しい水道水供給施設

②将来にわたり安全で安定した水環境の維持

ストックマネジメント計画に基づく点検の実施

2024 (令和 6) 年度の目標	2024 (令和 6) 年度の結果
点検の実施 (点検延長約 8.5km)	点検の実施 (点検延長約 8.5km)



ストックマネジメント計画に基づき、下水道管路の点検を実施しました。将来にわたり安全で安定した水環境の維持のため、今後も同計画に基づき点検を進めていきます。

※ストックマネジメント計画とは…市内にある下水道施設（管路、マンホール、蓋等）全てについて、様々な条件から不具合が起りやすい箇所の順位付けを行い、優先順位の高い箇所から計画的に点検を行うことで、下水道施設を効率的かつ経済的に管理・改築するための計画です。